

オストメイトの方への対応について

市長 環境を整備することは、市の責務と認識している。



井上 修一 議員

オストメイトの方への対応について

議員 オストメイトの方が安心して生活できる環境について、本市の考えは。

市長 オストメイトとは、病気やけがなどのために腸や膀胱の機能を損なわれたことによって腹部に人工肛門や人工膀胱など排泄口を造設された方を示す言葉であるが、社会全体としての理解が不足している状況であります。本市ではオストメイトの方々が安心して地域の中で暮らしていけるよう、

周知に関する取組を行うとともに、相談体制や必要な福祉サービスが受けられるような支援体制を整えながら、共生社会の実現を目指していかなければならないと考えています。

議員 オストメイトの方の装具購入における経済的負担は。

福祉保健部長 現在、県内における21自治体内、本市を含む18自治体が同額の基準額で補助している。今後、国や県の状況を踏まえ各自自治体と協議しながら、基準額の見直しについて検討していく。

議員 オストメイトが利用できるトイレが、市内8か所にあるということだが、それ以外で温水シャワーなど、十分な設備を有するトイレを世界遺産センターに設置する予定はないか。

教育次長 オストメイト対応のトイレ設置も予定している。

議員 今後の周知については。

福祉保健部長 12月の障害

議員 休日夜間当番医情報

福祉保健部長 毎月の広報紙に掲載している。

議員 緊急安心センター

福祉保健部長 昨年7月にチラシを配布し、ホームページにも案内している。今後は、広報紙に毎月掲載できればと思う。

議員 外国人対応を含む多言語相談体制は。

福祉保健部長 119番にて22か国対応可能。

議員 保証人不要型や給付型奨学金の導入の可否

議員 保証人要件を緩和しており、保証人不要型の導入は考えていない。また、本市の奨学金制度は、他自治体に比べても遜色のないような奨学金制度のため、新たな給付型奨学金導入の予定もない。

議員 遠隔学習支援やA1教育活用との連携構想については。

当番医及び緊急相談体制の整備について

者週間、これに合わせて、広報紙やホームページなどを通じてオストメイトに対する正しい知識や情報を広く周知をしながら、環境づくりに努めていく。

健康保険証について

議員 救急搬送時におけるマイナ保険証の活用は。

福祉保健部長 迅速かつ適切な処置、治療につながる、本年10月から全国で（島原広域消防本部も同様）本格運用が始まる予定。

その他の質問

○後期高齢者医療制度の2割負担配慮措置について
○投票に支援が必要な方への対応について



教育長 遠隔学習支援は、登校できない児童・生徒の学びを保障する上で大変有効であり、AI型教材は個別最適な学びの充実のために有効。

防災・災害対策の強化について

議員 溶岩ドーム崩落における警戒区域に関する住民避難計画は。

総務部長 本市の地域防災計画で定めている。溶岩ドームの情報収集・伝達には関係機関と連携し、市民へ迅速に伝達する。

議員 地震・豪雨同時災害時に強い道路の要望はされたか。

市長 災害時に機能する道路ネットワークの重要性、これは十分感じているところであり、早期事業化に向けて国・県へしっかりと要望していく。



市長・議員の選挙の日程は

選挙管理委員長 90日特例で同日で行う。令和8年6月7日告示、令和8年6月14日投票。



高木 和恵 議員

教諭によるわいせつ事件

議員 7月4日、市は和解金等335万2千円を予算計上。議会は賛成多数で可決。和解金300万円と支払日の説明を。

教育長 この額は国家賠償法に基づく市に対する損害賠償請求によって支払う。7月25日支払済。

議員 公金で支払った事は市民に説明責任があるという声がある。考えを。

教育長 特に今のところ考えていない。

議員 この事業は国の補

いーとばい事業について

本市の人口減少対策はどのようになっているのか

市長 危機感を持ってあらゆる事業に取り組んでいる。



永池 充宏 議員

人口減少対策について

議員 本市の人口減少の状況をどのように捉えているのか。

総務部長 合併後約1万5,500人減少し非常にゆゆしき事態だと捉えている。本市の将来に大きく関わる重要な課題であり、今後人口減少対策を重点的に取り組む必要がある。

議員 若年層の市外流出の実態は。

市民生活部長 令和6年の15歳から29歳までの転出者は全体の50・8%を占め、高い割合となっている。

助事業。当初の予算は、ミナコイン1人5,500円。クーポン1人5千円。計約2億2千万円予算化ところが市長は勝手に二人5千円に減額し加盟店に通知。広報にも印刷済。議会には4月28日の全協で事後報告。公平にしたと説明。一人5,500円にできなかった理由を。

地域振興部長 全市民を対象に5,500円では予算を組んでいない。

議員 ミナコインは、家族の人数分、一人世帯のガラケーの人も受け取る事は可能。最初の予算は全市民（4万1千人）×5,500円で算定すべきだった。今回市民に損害を与えた。不適切な事務処理、懲戒処分の対象。

サテライトオフィス問題

議員 8/12弁護士が南島原警察署に刑事告発。受理は。なぜ告訴ではないのか。

地域振興部長 受理をしたという報告は受けていない。現段階では立証が難

議員 若い人たちの市内定着に向けた取組は。

地域振興部長 島原振興局と半島3市で島原半島若者定着促進協議会をつくり、高校生を対象とした企業説明会や企業見学会などを行い、地元定着に向けた取組を行っている。

議員 人口戦略会議が昨年発表した消滅可能性自治体に南島原市も含まれたがこれの定義は。

総務部長 2020年から2050年までの30年間で、20歳から39歳の若年女性の人口減少率が50%を超えると予想される自治体のこと。

議員 原因は何なのか。

総務部長 原因としては、人口減少や若年層の流出、高齢化の進行、産業構造の変化、インフラ生活環境の格差などが言われている。

議員 女性が輝く社会の実現に向けた取組は。

市民生活部長 男女共同参画計画を策定し各局で施策を推進している。

議員 技能実習生及び特

しい。告訴できる条件が整っていない。

議員 告訴は被害者しかできない。告訴すれば事件が進む。起訴する確率が高くなる。犯罪者の刑罰も重くなるらしい。告訴が出たら絶対捜査をしなければならぬ。

副市長 副市長が思う、まずい、あり得ない、まずい判断の説明を。

副市長 概算払・委任払の2つ。あり得ないのは委任払。補助金を申請者以外の第三者に出している。これは通常行政の常識からしてあり得ない。

議員 市長はR5年1月27日、当初予算にデジタル田園都市国家構想交付金を計上。決裁時には、副市長と一緒に。

高木議員の主張

- ・市長と議員は利害関係ではない。
- ・地頭菌と山口周一、松本政博は利害関係者（ポテミルクセーキ関係）

市長 副市長が同席していたかは覚えていない。



定技能外国人の状況は。

農林水産部長 令和7年3月で445人。

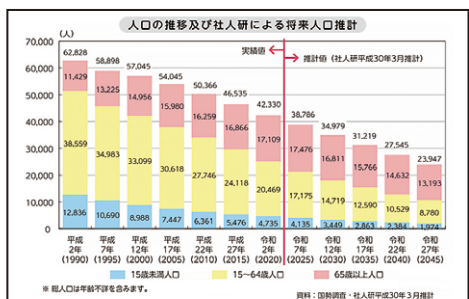
議員 実習生等の受け入れの対策は。

農林水産部長 本年度から3年間に限り補助金を交付する。

議員 本市の人口減少のスピードを遅くするためにも独自の定住対策が必要と考えるが。

市長 人口減少は本市の将来に大きく関わる重要な問題だと認識している。今後力を合わせ全力で取り組んでいきたい。

議員 ぜひ危機感を持って総合的に効率的に人口減少対策を進めてほしい。



※「第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画」より抜粋